

ステークホルダーとの対話

1.ステークホルダーとの対話から創出される価値

ステークホルダーの皆さまとの責任ある対話は、デンカグループとしての社会的責任、社会貢献、企業価値向上への期待を確認するための大切なプロセスであり、デンカグループ ESG基本方針「情報開示とステークホルダーとの建設的な対話」としても掲げています。本図では、それぞれの対話の意義、および創出する価値をご説明しています。



対話が生み出す 価値の循環

多様なステークホルダーとの対話を通じて得られた期待や要請を事業活動や経営判断に反映し、持続的な企業価値向上につなげます。



事業戦略・
研究開発への反映



人財戦略・
組織風土への反映



環境・社会課題の
解決に貢献



ガバナンス強化・
リスク管理の高度化

2.ステークホルダーとの対話例

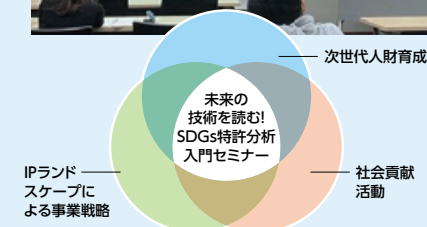
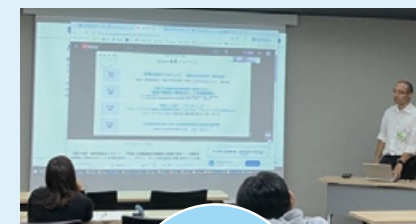
	目的・テーマ	手段
 お客さま	■お客さまに満足いただける安全で高品質な製品、および適切な情報を提供します。 ■お客さまとの誠実なコミュニケーションを通して、信頼関係を構築します。	■対面、およびオンラインによるお客さまとの面談 ■テクニカルサービスの提供 ■顧客満足度調査の実施
 お取引先	■オープンイノベーションの推進、およびお取引先との良好な関係の構築により、サプライチェーン全体での共存共栄を目指します。	■対面、およびオンラインによるサプライヤーとの面談 ■パートナーシップ構築宣言の公表
 地域社会	■良き企業市民として、より良い地域社会形成に積極的に参画し、その発展に貢献します。 ■政治・行政とも健全な関係を保ち、社会との信頼関係を醸成します。	■総合防災訓練 ■見学会、説明会 ■地域交流、対話 ■イベント参画 ■教育支援 ■社会貢献活動

京都大学大学院にて「特許分析入門セミナー」を開催

デンカは、次世代を担う人財育成と社会貢献活動の一環として、教育機関への支援を継続的に行っています。2025年9月には、京都大学大学院のメディカルイノベーションセンターにて、学生や大学スタッフを対象としたセミナーを3日間にわたり開催しました。知的財産部の部員が講師を務め、SDGs関連技術「代替肉」について、特許データベースを用いた特許マップの作成・仮説構築と、仮説を裏付ける関連情報の調査と、IPランドスケープの分析結果の発表に取り組みました。

参加者からは、「実際の知的財産部門の業務に近い、実践的な経験ができて非常に楽しかった」「プレスリリース、論文、特許それぞれの強みと弱みを活用しながら分析を行う手法を知ることができた」といった好意的な声が寄せられました。

当社は今後も、特許分析を活用したIPランドスケープにより未来の技術を先読みし、事業を戦略的に導くとともに、教育機関向けセミナーを通じて次世代人財の育成と当社の企業価値向上に寄与する活動を進めてまいります。



**デンカ
グループ社員**

■社員の声を反映し、デンカグループのすべての人々が健康で働きやすい職場づくりを進めます。

■社長による事業所視察および対話 ■労使協議会
■社内ポータルサイトの活用 ■タウンホールミーティング
■社員意識調査の実施 ■ランチミーティング

タウンホールミーティングを開催

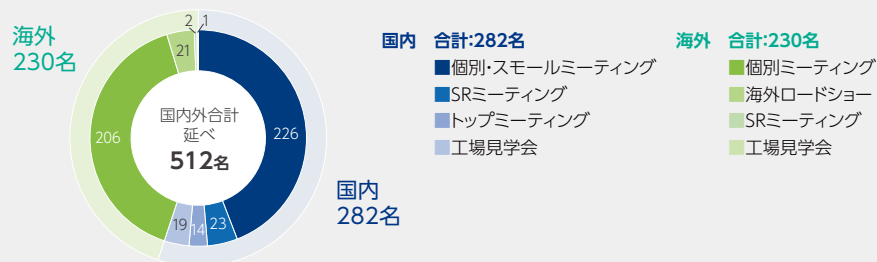
どのような立場であっても声を上げやすく挑戦しやすい社内風土の醸成をはかるために、経営層と従業員の双方のコミュニケーションができる「タウンホールミーティング」を開催しています。2025年度は社長が全国各拠点を往訪し、社長として成し遂げたいことや大切にしている価値観について話しながら従業員と交流しました。

電化電子材料(大連)有限公司

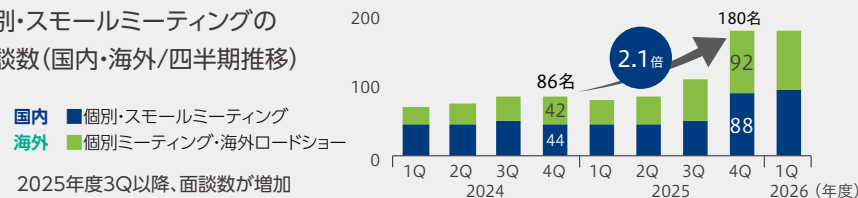


目的・テーマ

- 財務・非財務情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、建設的な対話を通して信頼性を確保します。
- グループガバナンス体制を強化し、企業全体の価値の向上を図ります。
- 機関投資家・証券会社アナリストとのミーティングデータ（2025年度）
（株主総会、決算説明会、経営説明会、個人投資家説明会を除く）



- 個別・スモールミーティングの
面談数（国内・海外/四半期推移）



- 対話の主なテーマと株主の関心事項および開示拡充事項

- ・AI向け製品の最新状況 ・ポートフォリオ変革の方針と進捗状況
- ・経営計画「Mission 2030」フェーズ2の経営方針と施策内容
- ・キャピタルアロケーション（株主還元、戦略投資、研究開発、財務レバレッジなど）
- ・今後の成長事業の見通しと投資計画

手段

- 株主総会の開催（年1回）

招集通知等株主総会資料の内容を充実させ、開示内容を拡充。
当日会場にお越しになれない株主さま向けのライブ配信や、パソコン等を利用したインターネット等による議決権行使方法を採用

- 決算説明会の開催（年4回:各80～120名）

社長・経営層が機関投資家・証券会社アナリストに対し、四半期ごとに決算内容や成長戦略について説明（記者向けの決算説明会も年2回開催）

- 個人投資家説明会の実施（年1回、対面44名、オンライン333名）

IR担当役員が個人投資家向けに説明会をハイブリッド形式にて開催し、経営計画や事業概要について説明。

- 経営説明会の実施（年2回、各90～110名）

社長・経営層が機関投資家・証券会社アナリスト向けに、経営戦略や主要事業の進捗および課題について説明。（記者向けの決算説明会も年2回開催）

- 機関投資家・証券会社アナリストとのミーティング（延べ512名）

- ・個別ミーティング・スモールミーティング（国内226名、海外206名）
コーポレートコミュニケーション部が機関投資家や証券会社アナリストと個別ミーティングもしくはスモールミーティングにて、決算数値や経営計画などの詳細について、双方向の対話を実施
- ・SRミーティング（年2回:国内23名、海外2名）
総務部が国内の大株主（機関投資家）に対し、ガバナンスを中心とした当社の取り組みや事業上の課題について対話を実施
- ・トップミーティング（年1回:国内14名）
主要な機関投資家・アナリストと社長・IR担当役員にて、経営に関する質問への回答やディスカッションを実施
- ・工場見学会（年2回:国内2拠点）（国内19名、海外1名）
機関投資家や証券会社アナリスト向けに工場見学会を開催し、製品や各工場の特徴について説明
- ・海外ロードショー（年2回:海外21名）
IR担当役員が米州、欧州、アジアなどの海外機関投資家と、経営計画やビジネスモデル、研究開発、株主還元、ESGなどについて対話を実施

- 経営陣・取締役会にフィードバック

- ・対話にて把握した株主の意見を、経営陣・取締役会、関係部門へフィードバック
- ・株主の意見が多く集まる事項があった場合には、その都度フィードバックを実施



年4回+都度実施

- 対話やフィードバックを踏まえて、経営へ取り入れたこと

- ・経営戦略を発信する機会として、2025年から経営説明会を開催。（従来は決算説明会のトピックスとして経営戦略を発信。）
経営計画「Mission 2030」フェーズ2の経営説明会を2026年2月に実施。
- ・主要な機関投資家・アナリストと社長・IR担当役員にて直接対話する機会として、トップミーティングを開催。

